

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

766

非核平和都市宣言等事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		市民生活総務費	
	大事業		市民生活事業	
	中事業		非核平和都市宣言等事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則 435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	広島平和バス等の各種啓発活動を行うことにより、非核平和への理解と認識を図る。		非核平和都市宣言に伴う事業の実施(広島平和バス等の各種啓発活動を行うことにより、非核平和の意識を図る。) 世界連邦宣言自治体に関する事務		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	・「広島平和バス」の実施 ・「原爆写真展」の開催 ・「家族で平和を考える親子映画会」の開催	・「原爆写真展」の開催	・「原爆写真展」の開催 ・「家族で平和を考える親子映画会」の開催	・「原爆写真展」の開催 ・「家族で平和を考える親子映画会」の開催 ・「被爆体験伝承講話」の開催	・「広島平和バス」の実施・ 「原爆写真展」の開催 ・「家族で平和を考える親子映画会」の開催 ・「被爆体験伝承講話」の開催

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,226	1,217	1,191	80	1,172	55	1,172	0	1,172	0	
伸び率(%)	△0.5%	△13.1%	△2.9%	△93.4%	△1.6%	△31.2%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,417	1,933	1,274	1,195	311	311	2,250	0	2,250	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,417	1,933	1,274	1,195	311	311	2,250	0	2,250	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	414	396	414	0	414	0	414	0	414	0	
一般財源(税等)	812	821	777	80	758	55	758	0	758	0	
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.24	0.16	0.15	0.04	0.04	0.29	0.00	0.29	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料1,106千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	「広島平和バス」募集用チラシの配布	枚	目標値	6300	6300	6300	6300	
			実績値	16000	0	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	広島平和バス参加者数	人	目標値	24	24	24	24	
			実績値	24	0	0	0	
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
	「家族で平和を考える親子映画会」	人	目標値	30	30	30	30	
			実績値	16	0	6	6	
			達成度(%)	53.3%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	社会情勢に合わせた対応を行っているため。
見直し・改善内容	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「広島平和バス」「被爆体験伝承講話」は中止となったが、「原爆写真展」の開催時に平和祈念式典のDVD放映を行った。